

「第61回経営・経済動向調査」結果について

大阪商工会議所と関西経済連合会は、会員企業の景気判断や企業経営の実態について把握するため、四半期ごとに標記調査を共同で実施している。今回は2月中旬から3月上旬に、1675社を対象に行い、428社から回答を得た（有効回答率25.6%）。

それによると、2016年1～3月期は、国内景気が7期ぶり、自社業況が3期ぶりにマイナス圏転落となった。

【調査結果の特徴】

1 国内景気について ～大幅に下落し、7期ぶりにマイナス

- 2016年1～3月期の国内景気は、前期と比べ「上昇」と見る回答が10.3%、「下降」と見る回答が38.4%。この結果、BSI値（「上昇」－「下降」）は▲28.1と、前期（4.9）から大幅に下落。3期連続の下落となり、消費増税（8%）の影響によりマイナスとなった2014年4～6月期以来、7期ぶりにマイナス圏に転落した。
- 先行きについては、4～6月期のBSI値は▲7.8、7～9月期は2.1と、回復を見込むがそのペースは緩やか。

2 自社業況について ～3期ぶりにマイナス

- 2016年1～3月期の自社業況の総合判断は、前期と比べ「上昇」と見る回答が26.0%、「下降」と見る回答が28.8%。この結果、BSI値は▲2.8と、前期（7.5）からダウン。2015年4～6月期以来、3期ぶりにマイナス圏に転落した。
- 先行きについては、4～6月期のBSI値は4.3、7～9月期は8.4と、改善する見込み。

3 2016年度の設備投資計画について ～設備投資意欲は高い

- 全体の6割台半ば（64.5%）の企業が、2016年度の設備投資を計画していると回答（前年度より約5ポイント増加）。そのうち、前年度に比べ投資額を増額する企業が40.9%、ほぼ同額の企業が39.9%、減額する企業が19.2%。前年度に比べ投資額を増額する企業も増加（34.6%→40.9%）しており、企業の設備投資意欲は高い。
- 設備投資の実施地域は、「関西圏」（81.2%）が最も多く、以下、「首都圏」（31.2%）、「東南アジア」（16.7%）の順。
- 設備投資の目的については、関西圏で最も多いのは「老朽施設等の更新・補修」（69.6%）、以下「生産性向上・省力化」（50.0%）、「能力増強・販路拡大」（43.8%）が続く。
- 国内での設備投資拡大や生産比率アップの妨げとなる要因では、「国内市場（需要）の低迷・縮小（67.1%）が最も多く、以下、「原材料費、仕入価格の上昇」（12.9%）、「人手不足」（9.8%）と続く。

以上

第61回経営・経済動向調査

大阪商工会議所 公益社団法人 関西経済連合会

<目次>

1. 国内景気	2
2. 自社業況 総合判断	3
3. 自社業況 個別判断	4
4. 2016年度の設備投資計画	8
参考(BSI値の推移)	12
参考(国内景気判断と自社業況判断の推移)	13

<概要>

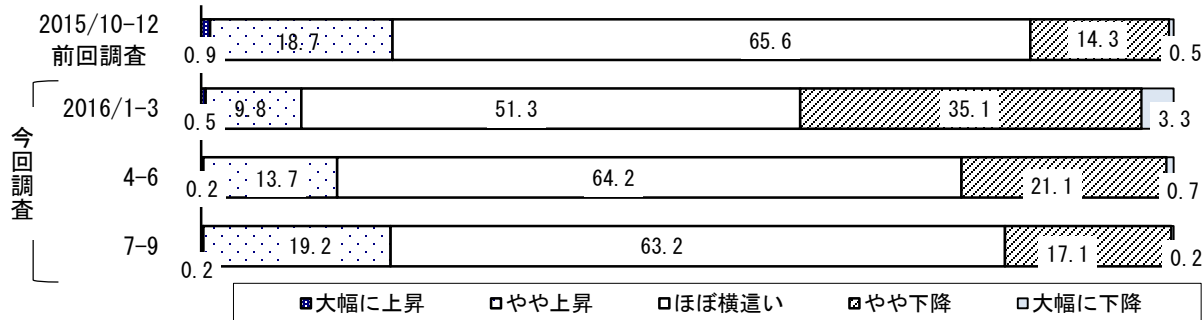
- ▶ 調査対象：大阪商工会議所・関西経済連合会(甲種会員)の会員企業 1,675社
- ▶ 調査時期：2016年2月15日～3月2日
- ▶ 調査方法：調査票の発送・回収ともFAXによる
- ▶ 回答状況：428社(有効回答率25.6%) (大企業：202社、中小企業：226社)
企業区分は、中小企業基本法に準拠し、次を中小企業とする。
(製造業他：資本金3億円以下、卸売業：資本金1億円以下、小売業・サービス業：資本金5千万円以下)
- ▶ 規模・業種別回答状況：

	製造業			非製造業			
	大企業	中小企業	計	大企業	中小企業	計	
食料品	5	6	11	卸売業	24	57	81
繊維工業・製品	7	1	8	小売業	8	4	12
パルプ・紙製品	2	3	5	出版・印刷	1	10	11
化学工業	19	7	26	建設業	24	18	42
鉄鋼	4	8	12	不動産業	7	5	12
非鉄金属・金属製品	10	15	25	運輸・通信業	6	21	27
一般機械器具	4	4	8	金融・保険業	14	0	14
電気機械器具	14	9	23	電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	2
輸送用機械器具	4	1	5	サービス業	30	25	55
精密機械器具	1	4	5				
その他製造業	16	28	44				
計	86	86	172	計	116	140	256

※グラフの数値は、端数処理(四捨五入)の関係で、文章の数値と一致しないことがあります。

1. 国内景気

— 大幅に下落し、7期ぶりにマイナス —



<足もと>

1～3月期における国内景気は、前期と比べ「上昇」と見る回答が10.3%、「下降」と見る回答は38.4%。

この結果、BSI値（「上昇」回答割合－「下降」回答割合、以下同じ）は-28.1と、前期（4.9）のプラス圏からマイナス圏に転落。マイナス圏への転落は7期ぶり。

<先行き>

4～6月期のBSI値は-7.8、7～9月期は2.1と、緩やかな回復を見込む。

<規模別>

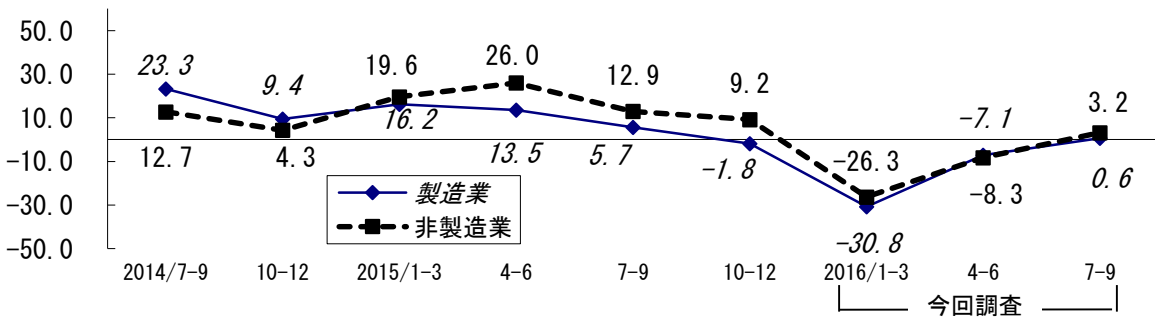
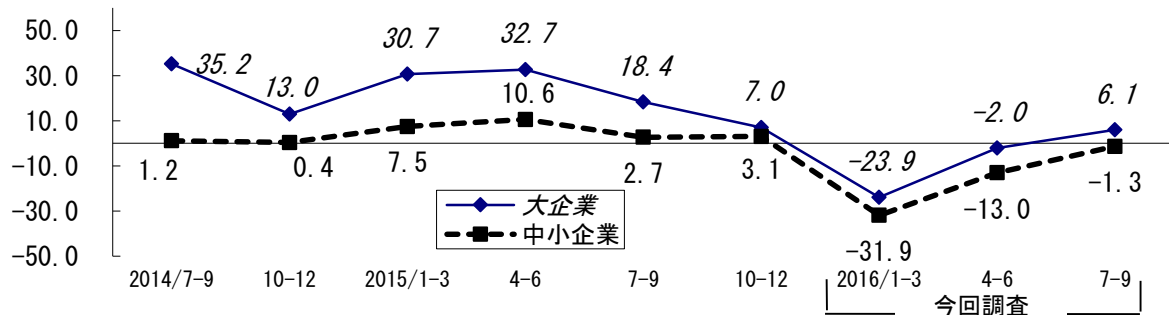
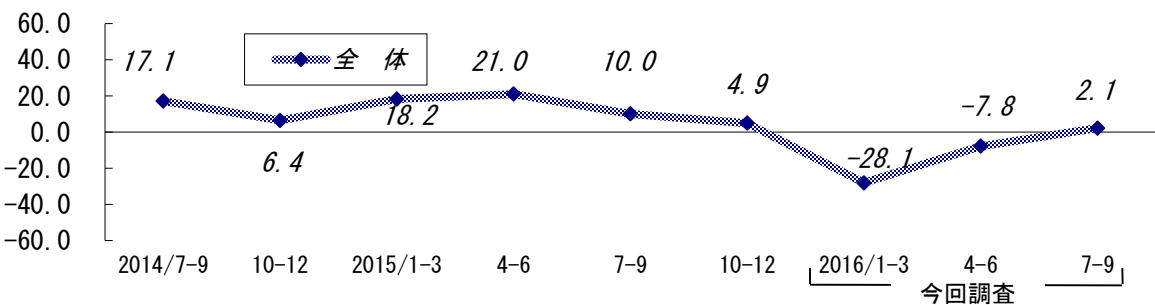
足もと（1～3月期）のBSI値は、大企業・中小企業とも、マイナス圏に転落。

先行きは、大企業・中小企業ともに、緩やかな回復を見込む。

<業種別>

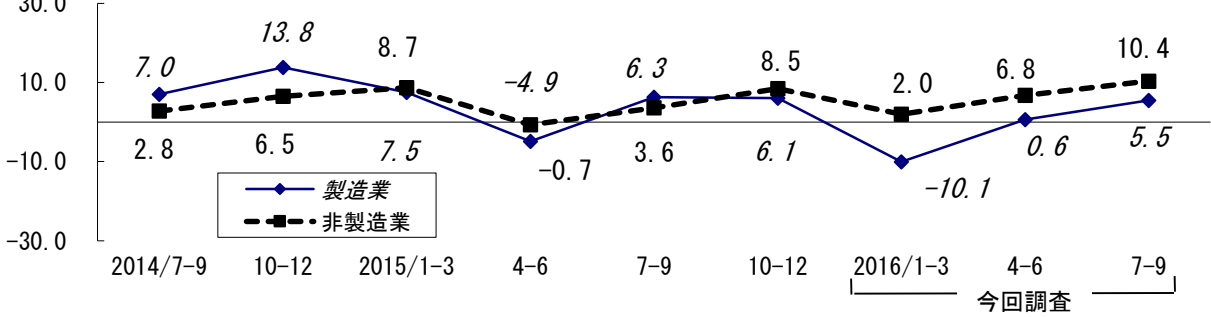
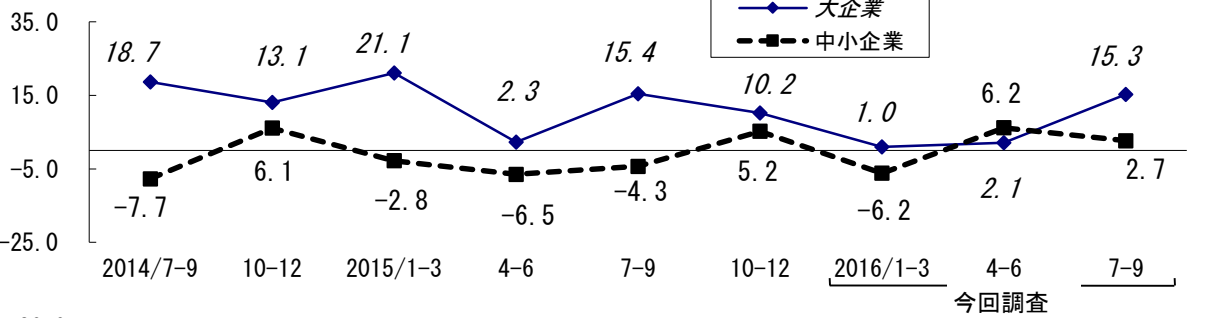
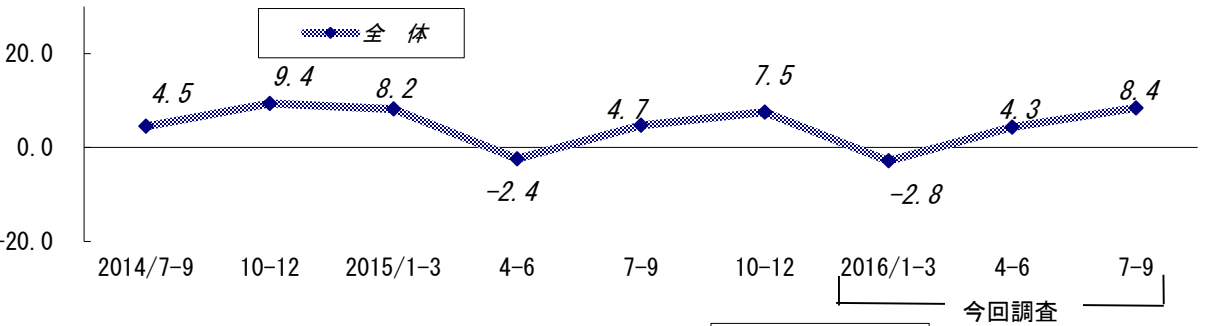
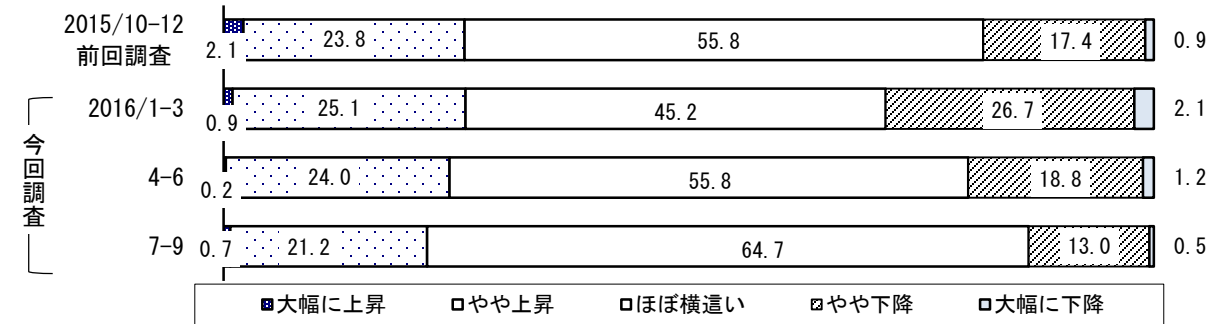
足もと（1～3月期）のBSI値は、製造業・非製造業ともに、マイナス圏に転落。

先行きは、製造業・非製造業ともに、緩やかな回復を見込む。



2. 自社業況 総合判断

— 3期ぶりにマイナス —



<足もと>

1～3月期における自社業況の総合判断は、前期と比べ「上昇」と見る回答が26.0%、「下降」と見る回答は28.8%。
この結果、BSI値は-2.8と、前期(7.5)のプラス圏からマイナス圏に転落。マイナス圏への転落は3期ぶり。

<先行き>

4～6月期のBSI値は4.3、7～9月期は8.4と、プラス圏回復を見込む。

<規模別>

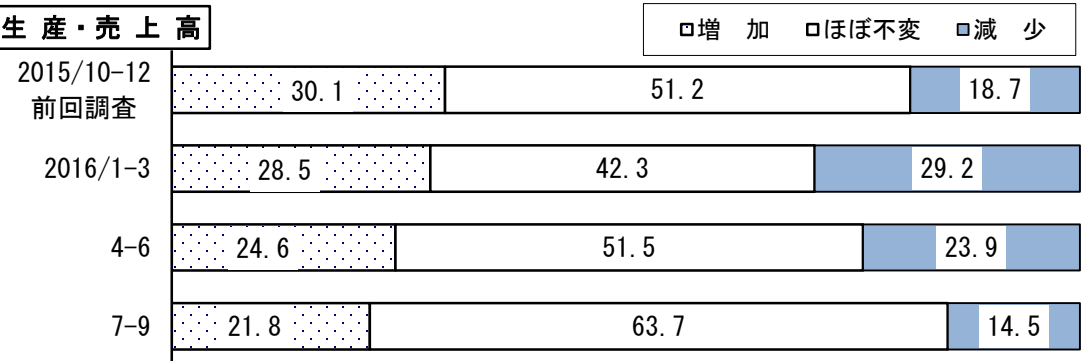
足もと(1～3月期)のBSI値は、大企業(1.0)はプラス圏を維持。
中小企業(-6.2)は前期プラスに回復するも、再びマイナス圏に転落。

<業種別>

足もと(1～3月期)のBSI値は、製造業は-10.1とマイナス圏に低下したのに対し、非製造業は2.0とプラス圏を維持。

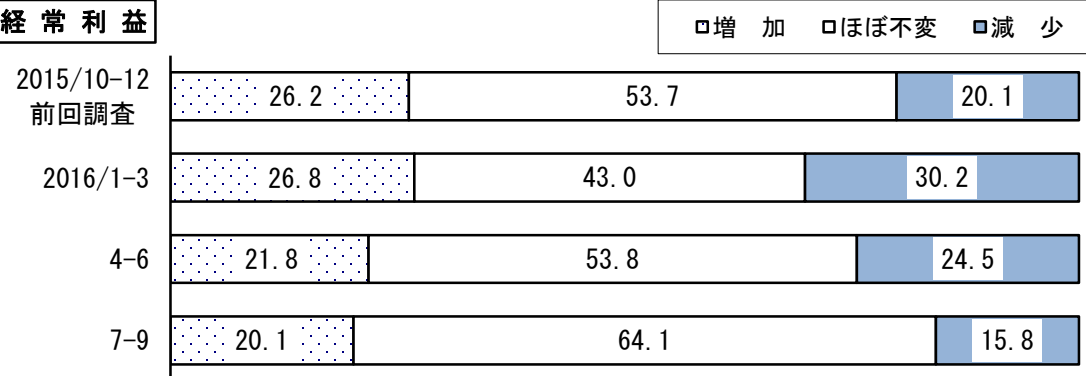
3. 自社業況 個別判断

ー 生産・売上高、経常利益ともマイナス ー



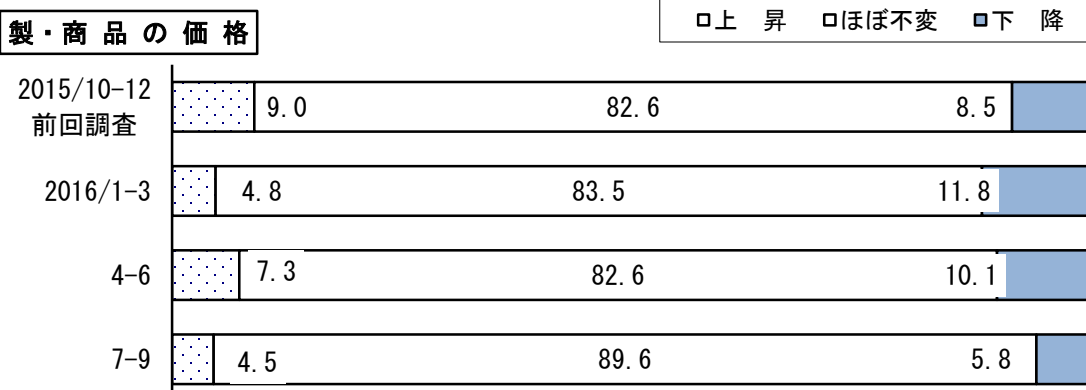
<生産・売上高>

足もと（1～3月期）のBSI値（-0.7）は、前期（11.4）からマイナス圏に転落。
 先行きについては、4～6月期（0.7）、7～9月期（7.3）と徐々に回復を見込む。



<経常利益>

足もと（1～3月期）のBSI値（-3.3）は、前期（6.1）からマイナス圏に転落。
 先行きについては、4～6月期（-2.7）、7～9月期（4.4）と徐々に回復を見込む。

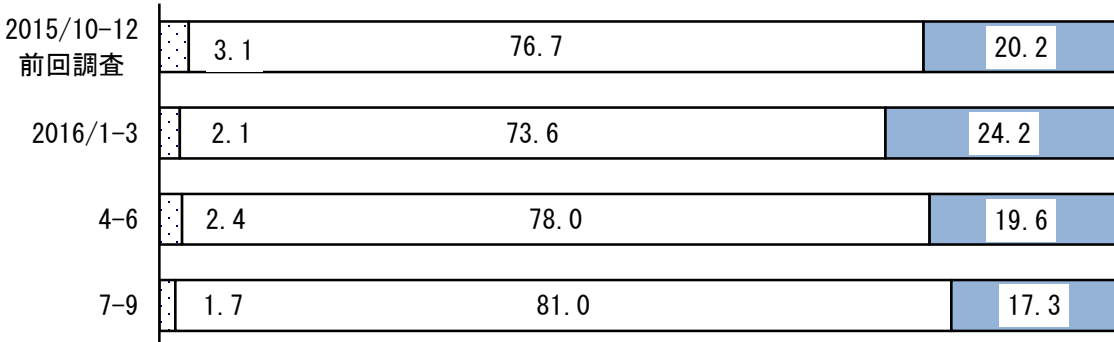


<製・商品の価格>

足もと、先行きともに全体の8割以上は「ほぼ不変」で推移。

雇用判断

□過剰 □ほぼ適正 □不足



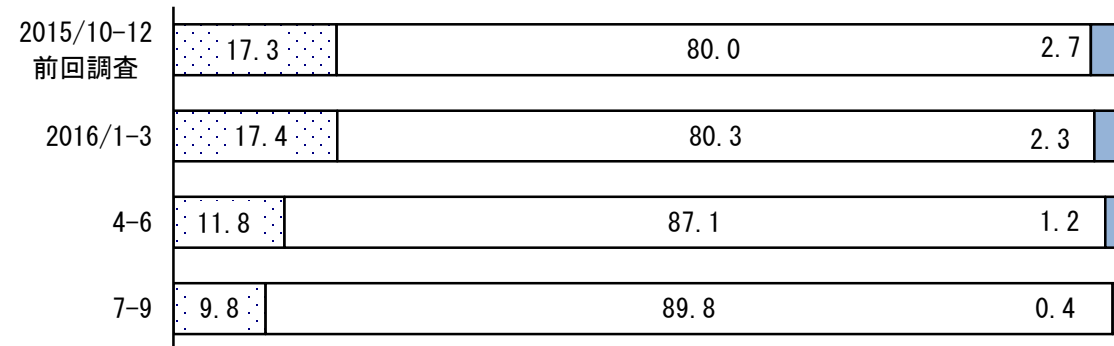
<雇用判断>

足もと（1～3月期）のBSI値は-22.1と、前期（-17.2）からさらに不足感が強まる。

先行きも、4～6月期（-17.3）、7～9月期（-15.7）と引き続き不足感が続く見込み。

製・商品在庫

□過剰 □ほぼ適正 □不足

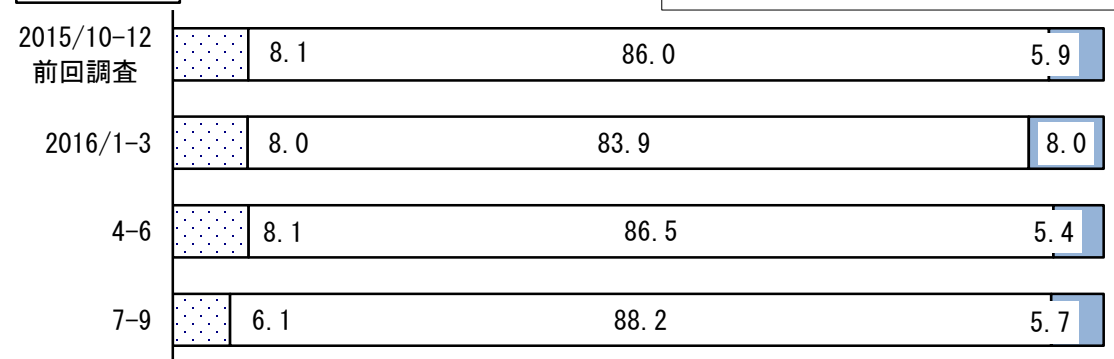


<製・商品在庫>

足もと（1～3月期）のBSI値は15.1と幾分過剰感があるが、4～6月期（10.6）、7～9月期（9.4）と、徐々に在庫調整が進む見込み。

資金繰り

□改善 □ほぼ不変 □悪化



<資金繰り>

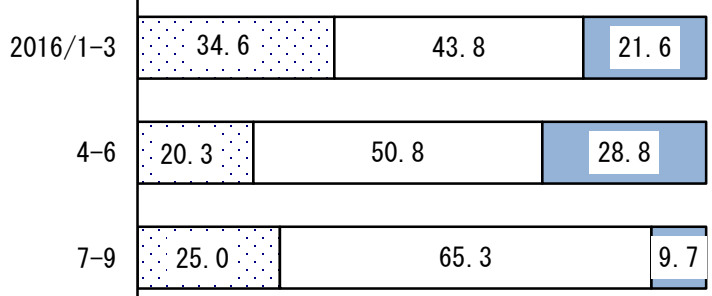
足もと、先行きとも「ほぼ不変」とする回答が8割以上を占める。

【参考—個別判断 企業規模別】

大企業 自社業況 個別判断

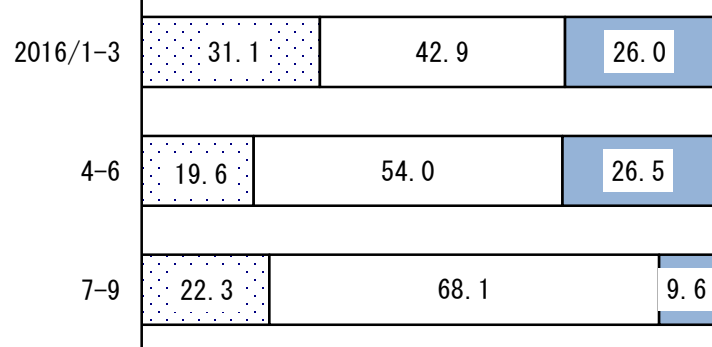
生産・売上高

□増 加 □ほほ不変 □減 少



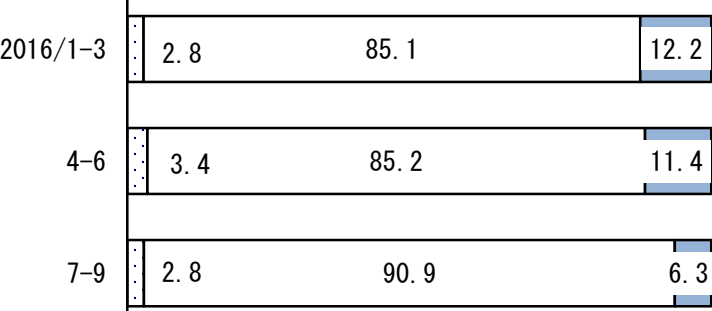
経常利益

□増 加 □ほほ不変 □減 少



製・商品の価格

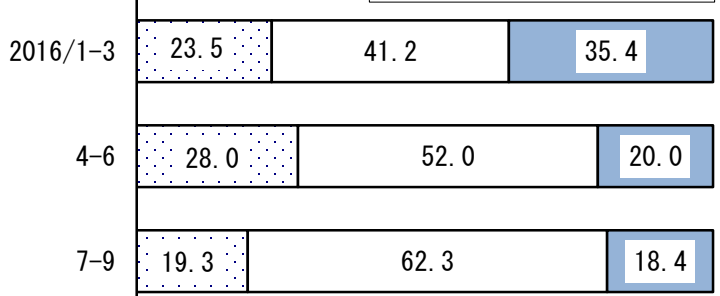
□上 昇 □ほほ不変 □下 降



中小企業 自社業況 個別判断

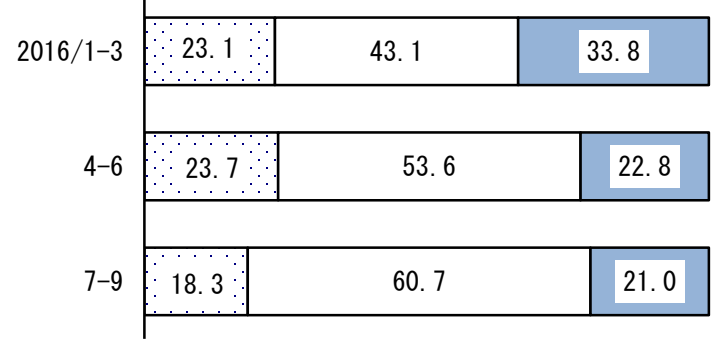
生産・売上高

□増 加 □ほほ不変 □減 少



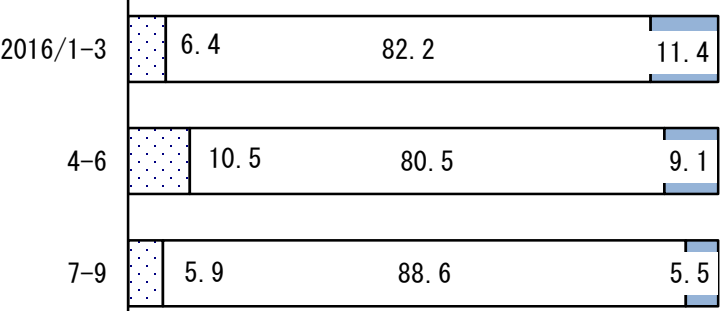
経常利益

□増 加 □ほほ不変 □減 少



製・商品の価格

□上 昇 □ほほ不変 □下 降



<生産・売上高>

大企業は、足もと「増加」が「減少」を上回るものの、先行き（4～6月期）は減少超過の見込み。

中小企業は、足もと「減少」が「増加」を上回るが、先行き（4～6月期）は増加超過の見込み。

<経常利益>

大企業は、足もと「増加」が「減少」を上回るものの、先行き（4～6月期）は減少超過の見込み。

中小企業は、足もと「減少」が「増加」を上回るが、先行き（4～6月期）は増加超過の見込み。

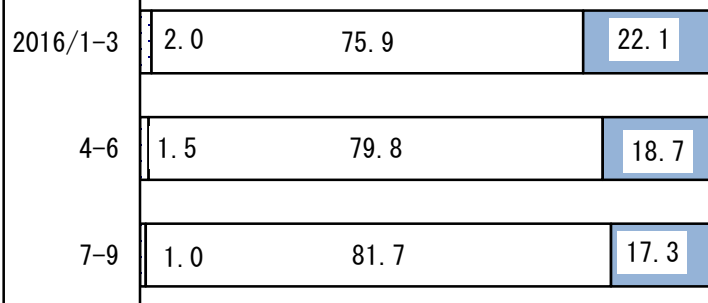
<製・商品の価格>

大企業、中小企業とも、各期を通じ「ほぼ不変」の回答が8割以上で推移。

大企業 自社業況 個別判断

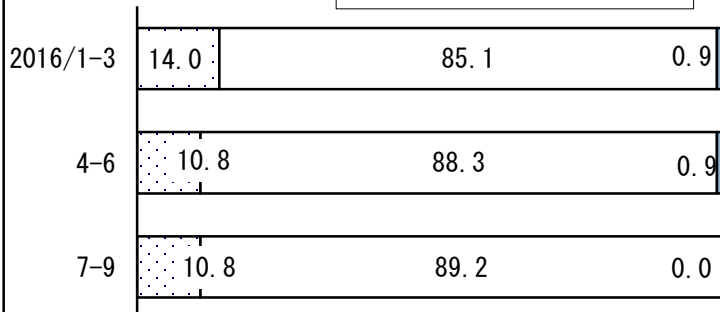
雇用判断

□過 剩 □ほぼ適正 □不 足



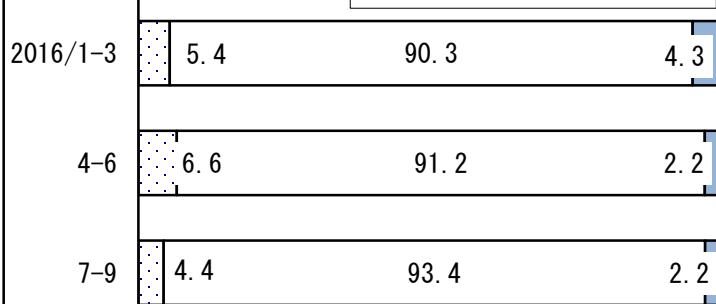
製・商品在庫

□過 剩 □ほぼ適正 □不 足



資金繰り

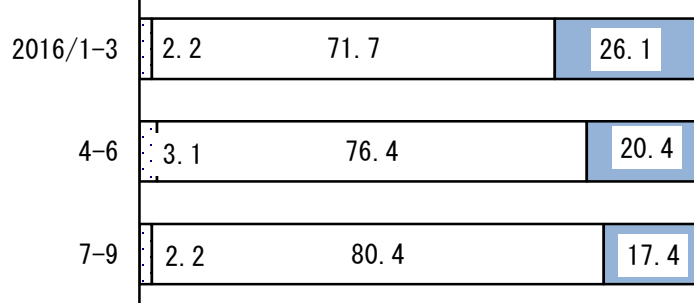
□改 善 □ほぼ不変 □悪 化



中小企業 自社業況 個別判断

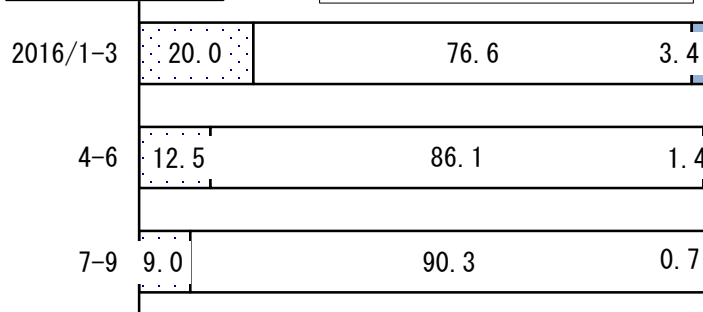
雇用判断

□過 剩 □ほぼ適正 □不 足



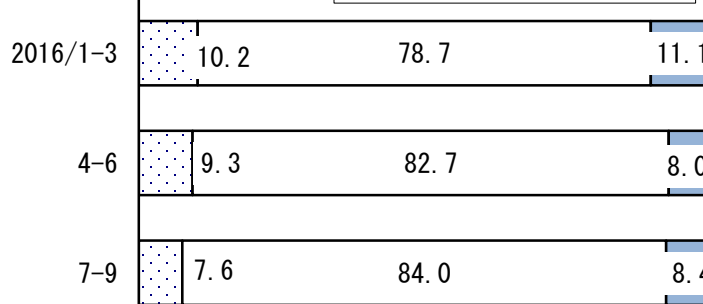
製・商品在庫

□過 剩 □ほぼ適正 □不 足



資金繰り

□改 善 □ほぼ不変 □悪 化



<雇用判断>

大企業、中小企業とも、各期を通じ「不足」超過。

<製・商品在庫>

大企業、中小企業とも、足もとやや過剰感が強いが、先行きは調整が進む見込み。

<資金繰り>

各期を通じ、大企業では9割以上が、中小企業では約8割が、「ほぼ不変」の回答で推移。

4. 2016年度の設備投資計画

(1) 2016年度の設備投資実施計画および設備投資額の増減 —高い設備投資意欲—

2016年度

	総計	実施する 予定	設備投資額(対前年度比)			実施しない 予定	未定	その他	無回答
			増額	ほぼ同額	減額				
			件数	構成比	件数				
総計	428	276	113	110	53	91	51	0	10
	100.0	64.5	40.9	39.9	19.2	21.3	11.9	0.0	2.3
大企業	202	152	66	57	29	11	32	0	7
	47.2	75.2	43.4	37.5	19.1	5.4	15.8	0.0	3.5
中小企業	226	124	47	53	24	80	19	0	3
	52.8	54.9	37.9	42.7	19.4	35.4	8.4	0.0	1.3

2016年度の設備投資計画について、「実施する予定」が6割台半ば(64.5%)、「実施しない予定」が約2割(21.3%)。

また、「実施する予定」と回答した企業(276社)を対象に、設備投資額の対前年度増減を尋ねたところ、「増額」が40.9%、「ほぼ同額」が39.9%、「減額」が19.2%であった。

2015年度に比べると、設備投資実施予定の企業が増加(59.7%→64.5%)。また、設備投資額を増額する企業も増加(34.6%→40.9%)するなど、企業の設備投資意欲は高い。

【参考】2015年度 (第57回経営・経済動向調査[2015年3月11日公表])

	総計	実施する 予定	設備投資額(対前年度比)			実施しない 予定	未定	その他	無回答
			増額	ほぼ同額	減額				
			件数	構成比	件数				
総計	469	280	97	131	52	91	84	2	12
	100.0	59.7	34.6	46.8	18.6	19.4	17.9	0.4	2.6
大企業	217	152	46	82	24	12	46	1	6
	46.3	70.0	30.3	53.9	15.8	5.5	21.2	0.5	2.8
中小企業	252	128	51	49	28	79	38	1	6
	53.7	50.8	39.8	38.3	21.9	31.3	15.1	0.4	2.4

4. 2016年度の設備投資計画

(2)2016年度の設備投資の実施地域および目的（上位3つまで選択）

一 目的上位は、

「老朽施設等の更新・補修」、「生産性向上・省力化」、「能力増強・販路拡大」一

2016年度

	総計	能力増強・販路拡大	研究開発・新分野進出	生産性向上・省力化	老朽施設等の更新・補修	IT投資・情報化対応	省エネルギー・環境対策	拠点分散・バックアップ	その他	無回答	
総計	件数 276	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
関西圏	件数	224	98	38	112	156	63	26	9	6	0
	構成比	81.2	43.8	17.0	50.0	69.6	28.1	11.6	4.0	2.7	0.0
首都圏	件数	86	47	15	33	48	14	6	13	3	0
	構成比	31.2	54.7	17.4	38.4	55.8	16.3	7.0	15.1	3.5	0.0
東海圏	件数	29	12	5	13	23	3	4	0	0	0
	構成比	10.5	41.4	17.2	44.8	79.3	10.3	13.8	0.0	0.0	0.0
九州圏	件数	12	4	2	4	6	1	1	1	0	0
	構成比	4.3	33.3	16.7	33.3	50.0	8.3	8.3	8.3	0.0	0.0
その他の国内地域	件数	37	17	2	25	25	4	7	7	1	0
	構成比	13.4	45.9	5.4	67.6	67.6	10.8	18.9	18.9	2.7	0.0
中国	件数	28	19	3	16	12	2	3	3	0	0
	構成比	10.1	67.9	10.7	57.1	42.9	7.1	10.7	10.7	0.0	0.0
東南アジア	件数	46	36	9	21	7	5	4	5	0	1
	構成比	16.7	78.3	19.6	45.7	15.2	10.9	8.7	10.9	0.0	2.2
中国、東南アジアを除くアジア	件数	9	9	0	2	2	0	1	1	0	0
	構成比	3.3	100.0	0.0	22.2	22.2	0.0	11.1	11.1	0.0	0.0
北米	件数	10	9	4	3	2	3	0	1	0	0
	構成比	3.6	90.0	40.0	30.0	20.0	30.0	0.0	10.0	0.0	0.0
欧州・ロシア	件数	10	8	2	2	2	1	1	2	0	0
	構成比	3.6	80.0	20.0	20.0	20.0	10.0	10.0	20.0	0.0	0.0
南米	件数	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
	構成比	0.4	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の海外地域	件数	2	2	0	0	1	0	0	0	0	0
	構成比	0.7	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	件数	5	0	0	0	0	0	0	0	0	5
	構成比	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

設備投資の実施地域については、「関西圏」(81.2%)が最も多く、以下、「首都圏」(31.2%)、「東南アジア」(16.7%)、「その他の国内地域」(13.4%)と続く。

設備投資の目的については、関西圏は「老朽施設等の更新・補修」(69.6%)が最多で、「生産性向上・省力化」(50.0%)、「能力増強・販路拡大」(43.8%)が続く。

【参考】2015年度（第57回経営・経済動向調査[2015年3月11日公表]）

		総計	能力増強・販路拡大	研究開発・新分野進出	生産性向上・省力化	老朽施設等の更新・補修	IT投資・情報化対応	省エネルギー・環境対策	拠点分散・バックアップ	その他	無回答
総計	件数	280	—	—	—	—	—	—	—	—	—
関西圏	件数	234	110	49	108	163	54	37	12	12	0
	構成比	83.6	47.0	20.9	46.2	69.7	23.1	15.8	5.1	5.1	0.0
首都圏	件数	81	53	15	35	35	22	10	9	6	0
	構成比	28.9	65.4	18.5	43.2	43.2	27.2	12.3	11.1	7.4	0.0
東海圏	件数	22	12	3	14	16	2	4	3	1	0
	構成比	7.9	54.5	13.6	63.6	72.7	9.1	18.2	13.6	4.5	0.0
九州圏	件数	14	7	2	7	9	2	4	0	1	0
	構成比	5.0	50.0	14.3	50.0	64.3	14.3	28.6	0.0	7.1	0.0
その他の国内地域	件数	33	20	7	20	18	1	5	2	4	0
	構成比	11.8	60.6	21.2	60.6	54.5	3.0	15.2	6.1	12.1	0.0
中国	件数	18	13	7	11	1	2	0	2	0	0
	構成比	6.4	72.2	38.9	61.1	5.6	11.1	0.0	11.1	0.0	0.0
東南アジア	件数	46	38	7	25	3	2	7	10	2	0
	構成比	16.4	82.6	15.2	54.3	6.5	4.3	15.2	21.7	4.3	0.0
中国、東南アジアを除くアジア	件数	9	6	2	6	3	1	1	2	0	0
	構成比	3.2	66.7	22.2	66.7	33.3	11.1	11.1	22.2	0.0	0.0
北米	件数	11	10	3	3	2	0	1	3	0	0
	構成比	3.9	90.9	27.3	27.3	18.2	0.0	9.1	27.3	0.0	0.0
欧州・ロシア	件数	3	1	2	1	2	0	0	0	0	0
	構成比	1.1	33.3	66.7	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
南米	件数	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
	構成比	1.1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の海外地域	件数	4	4	0	3	2	0	0	0	0	0
	構成比	1.4	100.0	0.0	75.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	件数	5	0	0	0	1	2	0	0	0	3
	構成比	1.8	0.0	0.0	0.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	60.0

4. 2016年度の設備投資計画

(3) 国内の設備投資拡大や生産比率アップの妨げとなる要因（上位3つまで選択） —「国内市場の低迷」、「原材料費、仕入価格の上昇」、「人手不足」が上位—

	総計	国内市場 (需要)の 低迷・縮小	海外経済の 減速	為替変動	高い 電気料金	重い税負担	原材料費、 仕入価格の 上昇	人手不足	高い 人件費	資金不足	労働、環 境、開発 などの各 種規制	海外投資 ・生産を優 先	特に妨げと なる要因は ない	その他	無回答	
総計	件数	428	287	11	41	11	12	55	42	34	18	21	14	32	11	35
	構成比	100.0	67.1	2.6	9.6	2.6	2.8	12.9	9.8	7.9	4.2	4.9	3.3	7.5	2.6	8.2
大企業	件数	202	139	4	19	6	3	24	15	20	4	8	8	14	8	19
	構成比	100.0	68.8	2.0	9.4	3.0	1.5	11.9	7.4	9.9	2.0	4.0	4.0	6.9	4.0	9.4
中小企業	件数	226	148	7	22	5	9	31	27	14	14	13	6	18	3	16
	構成比	100.0	65.5	3.1	9.7	2.2	4.0	13.7	11.9	6.2	6.2	5.8	2.7	8.0	1.3	7.1
製造業	件数	172	136	6	24	7	4	27	13	14	5	6	10	8	1	5
	構成比	100.0	79.1	3.5	14.0	4.1	2.3	15.7	7.6	8.1	2.9	3.5	5.8	4.7	0.6	2.9
非製造業	件数	256	151	5	17	4	8	28	29	20	13	15	4	24	10	30
	構成比	100.0	59.0	2.0	6.6	1.6	3.1	10.9	11.3	7.8	5.1	5.9	1.6	9.4	3.9	11.7

国内での設備投資拡大や生産比率アップの妨げとなる要因について尋ねたところ、「国内市場(需要)の低迷・縮小」(67.1%)が最も多く、以下、「原材料費、仕入価格の上昇」(12.9%)、「人手不足」(9.8%)と続く。

業種別に見ると、製造業では「為替変動」(14.0%)が、非製造業では「人手不足」(11.3%)が目立っている。

【参考－BSI値の推移】

回数・時期	国内景気					自社業況					
	足もと			3ヵ月後	6ヵ月後	足もと			3ヵ月後	6ヵ月後	
	全体	大企業	中小企業			全体	大企業	中小企業			
1	2001年3月	▲ 56.4	▲ 57.6	▲ 55.3	▲ 33.1	▲ 9.8	▲ 21.6	▲ 7.6	▲ 34.7	▲ 17.7	▲ 0.9
2	2001年6月	▲ 44.2	▲ 42.2	▲ 46.2	▲ 23.5	6.7	▲ 31.7	▲ 26.8	▲ 36.4	▲ 6.8	9.5
3	2001年9月	▲ 78.6	▲ 81.8	▲ 75.3	▲ 58.1	▲ 37.7	▲ 44.8	▲ 38.6	▲ 51.1	▲ 27.9	▲ 21.7
4	2001年12月	▲ 69.8	▲ 72.8	▲ 67.0	▲ 59.3	▲ 26.8	▲ 38.4	▲ 40.7	▲ 36.4	▲ 30.9	▲ 17.4
5	2002年3月	▲ 66.1	▲ 63.9	▲ 68.0	▲ 33.7	▲ 11.5	▲ 37.6	▲ 32.6	▲ 42.0	▲ 20.1	▲ 3.2
6	2002年6月	▲ 7.0	4.5	▲ 17.8	6.4	31.0	▲ 19.9	▲ 12.9	▲ 26.3	▲ 2.5	15.6
7	2002年9月	▲ 19.0	▲ 10.3	▲ 27.9	▲ 4.4	2.0	▲ 15.8	▲ 4.9	▲ 26.8	▲ 5.5	▲ 3.1
8	2002年12月	▲ 39.0	▲ 40.5	▲ 37.5	▲ 40.5	16.1	▲ 7.9	▲ 6.0	▲ 9.8	▲ 18.8	▲ 10.8
9	2003年3月	▲ 40.3	▲ 40.2	▲ 40.3	▲ 26.7	▲ 12.8	▲ 16.9	0.0	▲ 32.3	▲ 19.1	▲ 7.2
10	2003年6月	▲ 36.0	▲ 33.2	▲ 38.2	▲ 26.1	▲ 5.0	▲ 25.1	▲ 23.9	▲ 26.1	▲ 10.9	4.3
11	2003年9月	6.1	17.3	▲ 3.9	20.8	16.8	▲ 5.2	6.3	▲ 15.5	13.2	7.8
12	2003年12月	27.1	29.7	24.6	16.6	27.5	12.3	11.3	13.1	3.5	6.6
13	2004年3月	30.7	37.1	25.5	37.0	32.9	5.5	17.5	▲ 4.4	8.1	13.0
14	2004年6月	40.5	51.0	31.5	34.6	35.6	6.8	16.2	▲ 1.1	18.3	22.3
15	2004年9月	35.0	46.2	24.5	29.3	15.0	14.0	20.7	7.9	15.2	5.7
16	2004年12月	13.5	14.5	12.4	▲ 9.6	4.5	7.1	12.2	2.4	4.8	4.6
17	2005年3月	▲ 10.0	▲ 5.7	▲ 13.4	5.5	15.7	▲ 3.0	10.0	▲ 13.6	3.2	16.5
18	2005年6月	9.2	13.2	4.9	12.9	28.2	▲ 1.1	3.4	▲ 5.8	11.0	19.9
19	2005年9月	24.0	31.3	18.1	27.6	23.0	4.1	10.9	▲ 1.6	18.8	16.8
20	2005年12月	47.5	53.5	41.7	38.8	36.3	16.9	26.6	7.8	20.5	13.9
21	2006年3月	40.7	46.6	35.9	46.5	39.8	14.3	17.8	11.3	15.4	19.9
22	2006年6月	41.1	53.4	29.5	39.0	30.6	7.4	16.9	▲ 1.6	20.0	25.1
23	2006年9月	35.3	48.1	24.3	34.5	18.7	8.4	25.2	▲ 6.1	22.7	14.4
24	2006年12月	30.2	40.0	22.5	15.5	15.6	20.7	26.9	15.9	13.0	12.8
25	2007年3月	20.4	31.6	13.9	29.7	24.9	7.3	14.7	3.0	16.0	20.9
26	2007年6月	15.1	27.8	6.9	19.8	22.0	▲ 0.2	2.7	▲ 2.0	15.5	24.7
27	2007年9月	3.6	15.3	▲ 3.4	13.5	10.2	▲ 1.2	5.7	▲ 5.4	11.6	12.1
28	2007年12月	▲ 15.9	▲ 9.5	▲ 19.7	▲ 22.1	▲ 10.1	▲ 3.7	4.5	▲ 3.3	▲ 2.0	▲ 0.2
29	2008年3月	▲ 43.9	▲ 39.2	▲ 46.6	▲ 35.1	▲ 18.8	▲ 15.6	▲ 1.4	▲ 24.1	▲ 12.9	▲ 2.6
30	2008年6月	▲ 48.6	▲ 49.3	▲ 48.2	▲ 44.6	▲ 32.4	▲ 22.6	▲ 20.7	▲ 23.6	▲ 17.5	▲ 6.9
31	2008年9月	▲ 66.2	▲ 64.1	▲ 67.6	▲ 55.8	▲ 42.2	▲ 27.9	▲ 21.1	▲ 32.2	▲ 17.7	▲ 17.4
32	2008年12月	▲ 83.1	▲ 87.8	▲ 80.1	▲ 78.4	▲ 56.9	▲ 41.7	▲ 45.0	▲ 39.7	▲ 42.4	▲ 33.4
33	2009年3月	▲ 87.9	▲ 90.7	▲ 86.1	▲ 65.3	▲ 39.2	▲ 63.9	▲ 63.8	▲ 63.9	▲ 52.6	▲ 36.2
34	2009年6月	▲ 42.2	▲ 24.1	▲ 52.5	▲ 19.6	8.5	▲ 46.5	▲ 39.1	▲ 50.7	▲ 23.0	▲ 1.3
35	2009年9月	▲ 16.6	2.0	▲ 27.6	▲ 5.0	1.7	▲ 24.4	▲ 10.1	▲ 32.9	▲ 11.1	▲ 10.2
36	2009年12月	▲ 16.8	▲ 7.1	▲ 23.1	▲ 23.6	▲ 5.4	▲ 14.2	1.0	▲ 23.8	▲ 23.6	▲ 16.8
37	2010年3月	▲ 9.9	4.7	▲ 18.8	▲ 1.4	8.6	▲ 19.3	▲ 4.3	▲ 28.4	▲ 12.2	0.2
38	2010年6月	4.5	23.4	▲ 7.7	5.3	18.7	▲ 6.5	8.3	▲ 16.2	▲ 0.2	12.8
39	2010年9月	▲ 17.1	▲ 3.8	▲ 25.9	▲ 20.2	▲ 17.0	▲ 10.6	▲ 0.5	▲ 17.2	▲ 6.3	▲ 10.0
40	2010年12月	▲ 18.5	▲ 12.5	▲ 22.3	▲ 15.9	3.7	▲ 9.9	▲ 3.5	▲ 13.8	▲ 14.4	▲ 0.2
41	2011年3月	5.3	11.7	1.1	6.9	9.8	▲ 1.6	3.4	▲ 4.8	1.4	5.0
42	2011年6月	▲ 57.1	▲ 58.1	▲ 56.5	▲ 13.0	17.0	▲ 24.4	▲ 26.3	▲ 23.4	▲ 9.2	10.7
43	2011年9月	▲ 9.5	9.7	▲ 23.4	2.0	5.7	▲ 8.0	9.2	▲ 20.4	8.0	2.1
44	2011年12月	▲ 26.4	▲ 22.2	▲ 29.8	▲ 17.2	0.0	▲ 9.4	▲ 3.8	▲ 13.7	▲ 10.4	2.1
45	2012年3月	▲ 8.5	▲ 0.9	▲ 14.7	14.3	17.2	▲ 12.2	▲ 7.3	▲ 16.1	1.0	10.1
46	2012年6月	▲ 4.9	6.3	▲ 14.6	▲ 4.7	17.4	▲ 8.1	▲ 2.9	▲ 12.5	5.2	19.0
47	2012年9月	▲ 9.9	▲ 0.5	▲ 17.6	3.2	2.8	▲ 5.5	3.3	▲ 12.5	11.7	1.1
48	2012年12月	▲ 40.5	▲ 44.0	▲ 37.6	▲ 20.0	▲ 3.0	▲ 8.4	▲ 7.6	▲ 9.0	▲ 12.3	▲ 4.6
49	2013年3月	22.0	32.3	13.0	37.7	38.0	▲ 1.7	9.8	▲ 11.6	7.9	24.5
50	2013年6月	45.8	54.5	36.6	47.4	43.6	8.2	10.3	6.1	20.5	24.9
51	2013年9月	32.8	42.8	22.7	37.3	35.3	8.0	21.3	▲ 5.5	22.9	16.3
52	2013年12月	47.6	58.3	38.9	47.0	▲ 5.6	22.8	29.9	17.0	19.3	▲ 4.9
53	2014年3月	50.4	59.1	42.7	▲ 31.3	26.9	20.2	30.2	11.3	▲ 18.8	16.6
54	2014年6月	▲ 27.6	▲ 31.6	▲ 23.8	33.4	37.6	▲ 18.4	▲ 19.5	▲ 17.4	14.8	23.6
55	2014年9月	17.1	35.2	1.2	27.4	17.8	4.5	18.7	▲ 7.7	17.8	15.1
56	2014年12月	6.4	13.0	0.4	4.5	14.2	9.4	13.1	6.1	3.9	3.0
57	2015年3月	18.2	30.7	7.5	23.8	26.2	8.2	21.1	▲ 2.8	4.2	16.7
58	2015年6月	21.0	32.7	10.6	25.4	28.2	▲ 2.4	2.3	▲ 6.5	16.0	22.3
59	2015年9月	10.0	18.4	2.7	16.0	13.1	4.7	15.4	▲ 4.3	17.0	13.0
60	2015年12月	4.9	7.0	3.1	0.0	10.0	7.5	10.2	5.2	7.3	▲ 0.7
61	2016年3月	▲ 28.1	▲ 23.9	▲ 31.9	▲ 7.8	2.1	▲ 2.8	1.0	▲ 6.2	4.3	8.4

国内景気判断と自社業況判断の推移

